

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月17日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	シーシーエス株式会社
【英訳名】	C C S Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 米田 賢治
【本店の所在の場所】	京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町374番地
【電話番号】	075(415)8280
【事務連絡者氏名】	経理財務グループマネージャー 梶原 慶枝
【最寄りの連絡場所】	京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町374番地
【電話番号】	075(415)8280
【事務連絡者氏名】	経理財務グループマネージャー 梶原 慶枝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間	第17期
会計期間	自平成21年 8月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 8月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 8月1日 至平成22年 7月31日
売上高(千円)	1,951,248	2,608,197	1,051,042	1,237,772	4,775,184
経常利益又は経常損失() (千円)	450,722	101,895	182,721	28,480	253,102
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	397,716	49,318	248,367	26,012	1,419,903
純資産額(千円)	-	-	2,004,615	1,064,654	966,623
総資産額(千円)	-	-	6,183,692	5,091,372	5,237,923
1株当たり純資産額(円)	-	-	100,270.90	51,532.18	48,278.06
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	19,893.77	2,391.15	12,423.33	1,259.05	70,987.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	2,389.01	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	32.42	20.91	18.45
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	228,583	189,174	-	-	414,185
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	58,035	28,258	-	-	119,280
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,505	139,087	-	-	70,552
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,012,158	730,661	714,168
従業員数(人)	-	-	226	199	201

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第17期及び第17期第2四半期連結累計(会計)期間並びに第18期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む事業のうち、連結子会社である株式会社フェアリープラントテクノロジーが営んでいた「野菜事業」及び「レストラン・カフェ事業」を廃止したことにより、同社が営む事業につきましては「植物育成プラント事業」のみとなりました。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	199	(106)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数の平均雇用人員は、外書で()内に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	164	(44)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数の平均雇用人員は、外書で()内に記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは「LED照明事業」、「植物育成プラント事業」の2つを報告セグメントとしております。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
L E D 照 明 事 業	LED照明装置(千円)	347,455	-
	制御装置(千円)	116,119	-
	その他(千円)	39,497	-
	合計(千円)	503,071	-

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)			
		受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
L E D 照 明 事 業	LED照明装置	932,726	-	257,366	-
	制御装置	223,007	-	60,024	-
	その他	86,662	-	15,884	-
	小計	1,242,396	-	333,275	-
植物育成プラント事業		29,720	-	6,688	-
合計		1,272,116	-	339,963	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
L E D 照 明 事 業	LED照明装置(千円)	937,210	-
	制御装置(千円)	194,010	-
	その他(千円)	80,418	-
	小計(千円)	1,211,639	-
植物育成プラント事業(千円)		26,132	-
合計(千円)		1,237,772	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去をしております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも大幅なマイナスとなりました。この結果、当社が締結しておりますコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触いたしました。また、当該契約による借入の返済期限が1年以内に予定されております。

当第2四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上し、営業キャッシュ・フローもプラスに転じ改善の傾向にあります。また、前連結会計年度に抵触いたしましたコミットメントライン契約の財務制限条項については、金融機関より期限の利益喪失の請求を猶予して頂くことに同意を得ておりますが、当該契約の借入の返済期限は1年以内に予定されております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、政府の景気刺激策の効果や中国をはじめとする新興国の経済成長を背景に、企業収益は改善傾向にあり、景気は回復基調にあります。しかしながら、欧州の信用不安問題や欧米の景気の停滞懸念、長引く円高基調等から、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループにおいては、政府の景気刺激策の効果や中国を中心とする新興国の内需の拡大による需要の増加、スマートフォン（高性能携帯電話）及びタブレット型携帯端末の急速な普及・拡大により、電子・半導体分野や自動車関連分野の設備投資の需要は持続傾向にあり、先行きの不透明感による設備投資の慎重な姿勢が見受けられるものの、受注状況は前年を上回って推移いたしました。

また、生産効率の改善やコスト削減による原価率の低減、研究開発の選択と集中による計画の見直し、事務の合理化や経費の見直しによるコスト削減にグループ全体で継続して努め、利益面での改善に注力してまいりました。

株式会社フェアリープラントテクノロジーにおいては、収益の改善を図るべく、構造改革に取り組んでおり、第1四半期連結会計期間末に「野菜事業」、「レストラン・カフェ事業」の不採算事業から撤退し、「植物育成プラント事業」の事業基盤を早期に確立すべく努めております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間は、売上高1,237百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益17百万円（前年同期 営業損失178百万円）、経常利益28百万円（前年同期 経常損失182百万円）、四半期純損失26百万円（前年同期 四半期純損失248百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

LED照明事業

（a）工業用照明分野

工業用照明分野は、国内におきましてスマートフォン（高性能携帯電話）及びタブレット型携帯端末向けの市場が拡大したことから堅調に推移しました。海外では、欧州におきまして、電子・半導体関連向けが好調に推移し、大幅な売上拡大となりました。このような状況下におきまして、業界最小・最軽量の高出力スポット照明「HLV2-14」をはじめ、工場ラインの高速化・効率化を実現する新製品を発売し、製品ラインナップの拡充に取り組みました。また、平成22年12月にCCS Asia PTE LTDが、現地での需要に迅速にこたえるため、タイのバンコクに駐在員事務所を開設いたしました。

(b) 新規事業分野（民生・商業分野、アグリバイオ分野、メディカル分野）

民生・商業分野では、宝飾店向けに“自然光LED”を使った「ダイヤモンドライト」を発売いたしました。自然光LED製品のラインナップを拡充し、色の再現性を重視する化粧品や美術館、博物館等のディスプレイや販促向けに拡販しております。

アグリバイオ分野では、大学・研究機関等向けに、植物研究用LED照明の拡販に努めるとともに、株式会社フェアリープラントテクノロジーと共同で植物育成用のLED照明を開発いたしました。

メディカル分野では、主力事業である工業用照明分野で培ってきたLED技術を応用し、医療用LED照明の製品開発を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,211百万円、営業利益は111百万円となりました。

植物育成プラント事業

植物育成プラント事業では、前連結会計年度に事業提携を締結した株式会社フジワークにおいて、当社グループが手掛けた第一号の植物工場が平成22年8月より稼働しております。また、レストランや商業施設で容易に完全無農薬の野菜栽培ができる植物工場ユニット「ミニベジプラント」を開発し、拡販に努めました。

また、他社との差別化や市場での優位性を築くため、株式会社フェアリープラントテクノロジーの福井工場において、栽培品種の拡大及び生産の効率化の検証を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は26百万円、営業損失は97百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末において、総資産は5,091百万円（前連結会計年度末5,237百万円）となりました。これは主に、たな卸資産189百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金297百万円の減少等によるものであります。

負債は、4,026百万円（前連結会計年度末4,271百万円）となりました。これは主に、短期借入金195百万円の増加等があったものの、長期借入金346百万円の減少等によるものであります。

純資産は、1,064百万円（前連結会計年度末966百万円）となりました。これは主に、当第2四半期純利益49百万円、配当金の支払40百万円、自己株式の処分損62百万円により利益剰余金53百万円の減少、自己株式の処分による159百万円の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ45百万円増加し、730百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は89百万円（前年同期は157百万円の支出）となりました。これらの主な要因は、税金等調整前四半期純利益26百万円、減価償却費40百万円、売上債権の減少265百万円等があったものの、賞与引当金の減少61百万円、たな卸資産の増加80百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は6百万円（前年同期は29百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は53百万円（前年同期は95百万円の獲得）となりました。これらの主な要因は、短期借入金の増加198百万円、長期借入金の返済による支出244百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、191百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」及び「第5 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、当第2 四半期連結会計期間末現在、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するべく、「第5 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、金融機関に継続的な支援を要請するとともに、対応策を確実に履行してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,660	20,660	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株 制度を採用し ておりません。
計	20,660	20,660	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成14年10月30日開催の定時株主総会において特別決議された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年1月31日)	
新株予約権の数(個)	4	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,000	
新株予約権の行使期間	平成16年11月1日から 平成24年10月31日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	60,000
	資本組入額	30,000
新株予約権の行使の条件	(注)1, 2, 3	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

(注)1. 権利付与日以降、株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

3. 新株予約権者が取締役又は従業員の地位を喪失したときは、新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権者が平成16年10月31日以前に取締役又は従業員の地位を喪失したときは、喪失の日から2年間に限り新株予約権を行使することができる期間内において新株予約権を行使することができるものとする。

4. 新株予約権者が死亡したときは新株予約権の相続は認められない。

5. その他の条件については、新株予約権申込証兼新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日	-	20,660	-	461,250	-	576,550

(6) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
米田 賢治	京都市上京区	7,180	34.8
三菱化学株式会社	東京都港区芝4丁目14-1	1,276	6.2
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番 地	580	2.8
サン・クロレラ販売株式会社	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番 地	580	2.8
シーシーエス従業員持株会	京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町 374番地	348	1.7
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	264	1.3
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	214	1.0
米田 美鈴	京都市上京区	180	0.9
安井 由美子	京都市上京区	180	0.9
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	166	0.8
計	-	10,968	53.1

(注) スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成22年4月19日付で提出された大量保有(変更)報告書により897株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
保有株券等の数 株式 897株
株券等保有割合 4.34%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,660	20,660	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,660	-	-
総株主の議決権	-	20,660	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	154,000	102,900	98,600	92,600	175,000	150,000
最低(円)	97,000	91,000	83,500	77,000	89,500	124,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	770,518	754,021
受取手形及び売掛金	1,203,495	1,501,331
商品及び製品	354,873	263,852
仕掛品	113,873	111,390
原材料及び貯蔵品	491,467	394,994
繰延税金資産	133,026	172,613
その他	116,855	106,437
貸倒引当金	1,405	2,885
流動資産合計	3,182,704	3,301,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,207,565	1,191,380
減価償却累計額	344,906	314,058
建物及び構築物(純額)	862,659	877,321
機械装置及び運搬具	260,835	259,884
減価償却累計額	255,722	254,896
機械装置及び運搬具(純額)	5,113	4,987
工具、器具及び備品	620,947	605,850
減価償却累計額	519,599	490,763
工具、器具及び備品(純額)	101,348	115,087
土地	763,028	763,028
リース資産	13,203	13,203
減価償却累計額	13,203	13,203
リース資産(純額)	-	-
建設仮勘定	7,590	3,996
有形固定資産合計	1,739,739	1,764,422
無形固定資産		
その他	72,825	81,552
無形固定資産合計	72,825	81,552
投資その他の資産		
その他	97,659	92,963
貸倒引当金	1,557	2,772
投資その他の資産合計	96,102	90,191
固定資産合計	1,908,667	1,936,166
資産合計	5,091,372	5,237,923

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,515	193,638
短期借入金	1,393,000	1,198,000
1年内返済予定の長期借入金	639,692	675,828
リース債務	7,718	7,729
未払金	192,046	262,985
未払法人税等	41,646	24,503
繰延税金負債	-	26
賞与引当金	64,030	66,157
その他	89,172	87,348
流動負債合計	2,600,822	2,516,219
固定負債		
長期借入金	1,285,709	1,632,246
リース債務	21,269	25,107
繰延税金負債	38,014	38,400
退職給付引当金	36,207	31,262
資産除去債務	23,460	-
その他	21,233	28,063
固定負債合計	1,425,895	1,755,080
負債合計	4,026,717	4,271,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	461,250	461,250
資本剰余金	576,550	576,550
利益剰余金	146,599	200,313
自己株式	-	159,007
株主資本合計	1,184,399	1,079,106
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	119,745	112,483
評価・換算差額等合計	119,745	112,483
純資産合計	1,064,654	966,623
負債純資産合計	5,091,372	5,237,923

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
売上高	1,951,248	2,608,197
売上原価	976,963	1,040,062
売上総利益	974,284	1,568,135
販売費及び一般管理費	1,397,824	1,450,794
営業利益又は営業損失()	423,539	117,340
営業外収益		
受取利息	371	714
助成金収入	12,093	6,030
副産物収入	-	28,871
為替差益	8,671	-
デリバティブ評価益	153	-
その他	5,261	4,419
営業外収益合計	26,551	40,035
営業外費用		
支払利息	45,119	43,197
為替差損	-	5,470
売上割引	3,084	4,528
休止固定資産減価償却費	5,283	-
その他	246	2,284
営業外費用合計	53,734	55,481
経常利益又は経常損失()	450,722	101,895
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,141	-
固定資産売却益	621	-
特許関連収入	-	30,000
新株予約権戻入益	37,179	-
特別利益合計	38,942	30,000
特別損失		
固定資産除却損	186	2,176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,495
退職特別加算金	12,803	-
店舗閉鎖損失	7,035	-
特別損失合計	20,025	14,672
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	431,805	117,222
法人税、住民税及び事業税	6,860	28,765
法人税等調整額	8,305	39,139
法人税等合計	15,165	67,904
少数株主損益調整前四半期純利益	-	49,318
少数株主損失()	49,254	-
四半期純利益又は四半期純損失()	397,716	49,318

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	1,051,042	1,237,772
売上原価	524,418	472,601
売上総利益	526,623	765,170
販売費及び一般管理費	704,678	747,358
営業利益又は営業損失()	178,054	17,811
営業外収益		
受取利息	178	376
助成金収入	5,069	6,030
副産物収入	-	28,871
為替差益	12,393	-
デリバティブ評価益	419	-
その他	1,107	2,451
営業外収益合計	19,168	37,729
営業外費用		
支払利息	22,062	24,356
為替差損	-	288
売上割引	1,724	2,171
その他	48	243
営業外費用合計	23,835	27,060
経常利益又は経常損失()	182,721	28,480
特別利益		
貸倒引当金戻入額	568	115
固定資産売却益	11	-
新株予約権戻入益	37,179	-
特別利益合計	37,736	115
特別損失		
固定資産除却損	186	2,176
店舗閉鎖損失	952	-
特別損失合計	1,139	2,176
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	146,124	26,188
法人税、住民税及び事業税	3,373	14,385
法人税等調整額	98,870	37,815
法人税等合計	102,243	52,200
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	26,012
四半期純損失()	248,367	26,012

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	431,805	117,222
減価償却費	185,159	78,613
のれん償却額	19,469	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,151	4,945
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,495
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,141	2,656
賞与引当金の増減額(は減少)	15,509	2,139
受取利息及び受取配当金	371	714
支払利息	45,119	43,197
有形固定資産売却損益(は益)	621	-
有形固定資産除却損	186	2,176
売上債権の増減額(は増加)	134,072	296,977
たな卸資産の増減額(は増加)	45,874	190,778
仕入債務の増減額(は減少)	65,304	20,031
未払金の増減額(は減少)	13,083	88,054
その他	3,754	11,699
小計	214,229	239,553
利息及び配当金の受取額	337	707
利息の支払額	19,598	40,723
法人税等の還付額	12,499	-
法人税等の支払額	7,591	10,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,583	189,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52,811	20,075
有形固定資産の売却による収入	621	-
無形固定資産の取得による支出	13,254	1,075
その他	7,409	7,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,035	28,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90,000	195,000
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	141,345	382,672
自己株式の処分による収入	-	96,019
配当金の支払額	39,207	39,124
割賦債務の返済による支出	4,392	4,687
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,560	3,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,505	139,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,252	5,335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	327,376	16,492
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,535	714,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,012,158	730,661

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年8月1日
至平成23年1月31日)

当社グループは、前連結会計年度において、2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、営業キャッシュ・フローも大幅なマイナスとなりました。この結果、当社が締結しておりますコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触いたしました。また、当該契約による借入の返済期限が1年以内に予定されております。

これらの状況により、当第2四半期連結会計期間未現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の中、当社グループは、当該事象又は状況を解消すべく、以下の対応策を実施しております。

1. LED照明事業

(1) マシンビジョン照明分野

国内販売の強化・拡大

国内における確固たる基盤を保持するとともに、今後さらなる成長が見込めるエネルギー関連業界等に積極的に取り組み、売上高の増加を図ってまいります。

世界展開の強化

海外事業部門を新設し、グローバル拡販強化のための戦略を策定し、これを推進するとともに、在外子会社とより強固な関係を築き、新興国等の需要に対応することにより、売上高の増加を図ってまいります。

(2) 新規分野

アライアンスの強化

戦略的なアライアンスの強化により、新規分野の早期の事業化を実現してまいります。

2. 株式会社フェアリープラントテクノロジー(旧 株式会社フェアリーエンジェル)の構造改革

株式会社フェアリープラントテクノロジーの企業体質の強化に向け、以下の施策を着実に履行できる経営体制の確立・強化に当社は継続して支援してまいります。

(1) 不採算事業からの撤退及び財務基盤の強化

野菜事業及びレストラン・カフェ事業の、早期黒字化を目指して事業再構築に取り組んでまいりましたが、当該状況を改善するのは困難な状況にあり、当初の目的に対して一定の成果があったことから、順次事業を縮小し撤退してまいります。

この不採算事業の整理に伴って発生する不要資産を早期に売却し、売却資金によって負債を圧縮してまいります。また、コスト管理を徹底して不要不急の支出を抑制し、資金の効率的な運用をしてまいります。

さらに、当社の支援の下、債務超過の早期解消と安定した財務基盤構築のための資本政策を速やかに立案してまいります。

(2) 植物育成プラント事業の確立

野菜事業で培った栽培技術及びノウハウを生かし、競合他社との差別化を図りながら、国内・海外の案件に対応できる営業体制を早期に構築してまいります。特に大型案件については、大手ゼネコンをはじめとする企業集団とのアライアンスを強化して、共同で受注獲得できる体制を構築してまいります。

また、今後、当該コミットメントライン契約の借入の返済が予定されていることから、金融機関に対して契約の更新や借り換え等の継続的な支援を要請しております。

当第2四半期連結累計期間は、LED照明事業において、受注が安定して推移していることから営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上し、営業キャッシュ・フローもプラスに転じ改善しております。

また、連結子会社である株式会社フェアリープラントテクノロジーにおいては、不採算事業である「野菜事業」、「レストラン・カフェ事業」から第1四半期連結会計期間末に撤退し、新体制の下、当社からの支援を受け、植物育成プラント事業の確立・財務基盤の強化に努めております。

加えて、前連結会計年度において、抵触いたしましたコミットメントライン契約の財務制限条項は、金融機関より期限の利益喪失の請求を猶予する旨の同意を得ております。

しかしながら、今後の景気動向は依然として不透明な状況にあり、業績は回復しているものの、対応策は履行段階であるため、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,471千円減少し、税金等調整前四半期純利益は13,967千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21,429千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>第1四半期連結会計期間末で野菜事業から撤退したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、従来、売上高及び売上原価に計上していた葉菜類の収益及び費用について、営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上することとしました。</p> <p>この結果、当第2四半期累計期間の売上高が28,871千円、売上原価が76,161千円減少し、営業外収益が28,871千円、販売費及び一般管理費が76,161千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 101,994千円	役員報酬 92,519千円
給料手当 409,384	給料手当 397,675
退職給付費用 14,317	退職給付費用 14,871
賞与引当金繰入額 17,543	賞与引当金繰入額 40,021
支払手数料 127,483	支払手数料 142,690
研究開発費 257,225	研究開発費 310,865

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 49,176千円	役員報酬 45,957千円
給料手当 203,249	給料手当 205,273
退職給付費用 6,412	退職給付費用 6,615
賞与引当金繰入額 11,524	賞与引当金繰入額 649
支払手数料 72,846	支払手数料 70,320
研究開発費 132,702	研究開発費 191,280

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,050,763	現金及び預金勘定 770,518
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金 38,605	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金 39,857
現金及び現金同等物 1,012,158	現金及び現金同等物 730,661

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,660株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 取締役会	普通株式	40,044	2,000	平成22年7月31日	平成22年10月14日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年7月26日開催の取締役会において、三菱化学株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成22年8月11日に払込手続が完了しております。

この結果、第1四半期連結会計期間において、利益剰余金が62,988千円減少、自己株式が159,007千円減少しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)

	LED照明事業 (千円)	野菜事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,001,813	45,103	4,125	1,051,042	-	1,051,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,380	1,380	1,380	-
計	1,001,813	45,103	5,505	1,052,423	1,380	1,051,042
営業損失()	24,171	106,188	23,962	154,322	23,732	178,054

前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)

	LED照明事業 (千円)	野菜事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,826,014	93,212	32,021	1,951,248	-	1,951,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,380	1,380	1,380	-
計	1,826,014	93,212	33,401	1,952,628	1,380	1,951,248
営業損失()	118,497	201,322	42,428	362,248	61,291	423,539

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、製造方法、市場性、サービスの類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業の内容
LED照明事業	LED照明装置機器、制御装置、オプション等の生産・販売
野菜事業	葉菜類の生産・販売
その他の事業	レストラン・カフェの経営、完全制御型植物工場の販売・建設、運営コンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は60,884千円であり、その主なものは、株式会社フェアリーエンジェル社の管理部門に係る費用及びのれん償却費であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	800,358	72,490	31,437	146,756	1,051,042	-	1,051,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	168,257	4,362	12,569	0	185,188	185,188	-
計	968,615	76,852	44,006	146,756	1,236,231	185,188	1,051,042
営業利益又は営業損失()	156,763	2,307	454	6,639	148,271	29,783	178,054

前第2四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年1月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,443,536	145,609	72,028	290,074	1,951,248	-	1,951,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	310,720	6,619	21,390	6	338,736	338,736	-
計	1,754,257	152,228	93,418	290,080	2,289,985	338,736	1,951,248
営業利益又は営業損失()	385,179	3,624	3,262	13,577	364,714	58,825	423,539

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

アジア.....シンガポール

欧州.....ベルギー

3. 当第2四半期連結累計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は60,884千円であり、その主なものは、株式会社フェアリーエンジェル社の管理部門に係る費用及びのれんの償却費であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	72,490	146,756	99,949	319,196
連結売上高（千円）	-	-	-	1,051,042
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.9	14.0	9.5	30.4

前第2四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年1月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	145,609	290,074	175,798	611,481
連結売上高（千円）	-	-	-	1,951,248
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.5	14.9	9.0	31.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

欧州.....ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等

アジア.....中国、台湾、韓国、シンガポール等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成23年1月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に構成した事業単位に区分された財務情報に基づいて、各事業単位の国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED照明事業」、「植物育成プラント事業」、「野菜事業」及び「レストラン・カフェ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「LED照明事業」は、工業分野、民生・商業分野、アグリバイオ分野、メディカル分野のLED照明装置機器及び制御装置、オプション等の生産・販売を行っております。「植物育成プラント事業」は、完全制御型植物工場の販売、企画・設計、運営コンサルティングを行っております。「野菜事業」は、葉菜類の生産・販売を行っております。「レストラン・カフェ事業」は、レストラン・カフェの経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成23年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	LED照明事業	植物育成プラント事業	野菜事業	レストラン・カフェ事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,487,552	33,112	78,151	9,381	2,608,197	-	2,608,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	955	-	-	-	955	955	-
計	2,488,507	33,112	78,151	9,381	2,609,152	955	2,608,197
セグメント利益又は損失 ()	297,302	104,819	48,876	9,873	133,732	16,392	117,340

当第2四半期連結会計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結損益計算 書計上額 (注3)
	LED照明事業	植物育成プラント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,211,639	26,132	1,237,772	-	1,237,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	280	-	280	280	-
計	1,211,919	26,132	1,238,052	280	1,237,772
セグメント利益又は損失 ()	111,597	97,189	14,408	3,403	17,811

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 16,392千円には、セグメント間取引消去4,965千円、各セグメントに配分していない全社費用 21,357千円が含まれております。全社費用は、株式会社フェアリープラントテクノロジーの第1四半期連結会計期間までの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額3,403千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成23年1月31日）

当社は、従来、「LED照明事業」、「植物育成プラント事業」、「野菜事業」及び「レストラン・カフェ事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間末に、「野菜事業」及び「レストラン・カフェ事業」から撤退しております。

これにより、当第2四半期連結会計期間より、「LED照明事業」及び「植物育成プラント事業」の2つを報告セグメントとしております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 7月31日)
1 株当たり純資産額 51,532.18円	1 株当たり純資産額 48,278.06円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 8月 1日 至平成22年 1月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 8月 1日 至平成23年 1月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 19,893.77円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 2,391.15円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 2,389.01円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 8月 1日 至平成22年 1月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 8月 1日 至平成23年 1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	397,716	49,318
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	397,716	49,318
期中平均株式数 (株)	19,992.00	20,625.33
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数 (株)	-	18.43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額 12,423.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1,259.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
四半期純損失(千円)	248,367	26,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	248,367	26,012
期中平均株式数(株)	19,992.00	20,660.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年7月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月15日

シーシーエス株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシーシーエス株式会社の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーシーエス株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月1日付で、早期退職優遇制度の実施を決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月17日

シーシーエス株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若山 聡満 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシーシーエス株式会社の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーシーエス株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上するとともに、営業キャッシュ・フローも大幅なマイナスとなり、当第2四半期連結会計期間においても、コミットメントライン契約の更新や借り換え等について金融機関に継続的な支援を要請中であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。